

在宅介護実態調査結果概要

- 1 調査の目的
介護離職を防止する観点も踏まえたサービス提供体制を構築するべく、「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方（量の見込み）について検討するための基礎資料とする。
- 2 調査対象
在宅で生活※している要介護（要支援）認定者のうち、下記期間に更新申請・区分変更申請に伴う認定調査を受けた方。
※特定施設入居者生活介護又は地域密着型特定施設入居者生活介護の指定を受けていない有料老人ホーム、ケアハウス、サービス付き高齢者向け住宅などの入居者を含む。
- 3 調査方法
認定調査員による聞き取り調査
- 4 調査期間
令和7年10月1日（水）から令和8年1月31日（土）
- 5 回収率
68.5%（回収数 931 票／対象人数 1,360 人）

6 結果概要

(1)要介護者の在宅生活の継続

①在宅生活の継続のために充実が必要と感じる支援・サービス（複数回答可）

- ・58.1%が「特になし」と回答している。
- ・「特になし」を選択しなかったものについては、「移送サービス(14.6%)」が最も多く、次いで「外出同行(13.9%)」「見守り、声かけ(10.3%)」が多くなっている。

n=931

回答項目	回答数	割合	回答項目	回答数	割合	回答項目	回答数	割合
配食	50	5.4%	ゴミ出し	52	5.6%	サロン等	27	2.9%
調理	45	4.8%	外出同行	129	13.9%	その他	42	4.5%
掃除・洗濯	50	5.4%	移送サービス	136	14.6%	特になし	541	58.1%
買い物	50	5.4%	見守り、声かけ	96	10.3%	無回答	52	5.6%

②在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護（3つまで選択可）

- ・「認知症状への対応(28.6%)」が最も多く、次いで「外出の付き添い、送迎等(16.9%)」、「日中の排泄(15.8%)」、「夜間の排泄（13.7%)」が多くなっている。

n=723

回答項目	回答数	割合	回答項目	回答数	割合	回答項目	回答数	割合
日中の排泄	114	15.8%	屋内の移乗・移動	82	11.3%	その他の家事	50	6.9%
夜間の排泄	99	13.7%	外出の付き添い、送迎等	112	16.9%	金銭管理や生活面に必要な諸手続き	53	7.3%
食事の介助	19	2.6%	服薬	44	6.1%	その他	31	4.3%
入浴・洗身	90	12.4%	認知症状への対応	207	28.6%	特にない	47	6.5%
身だしなみ	20	2.8%	医療面での対応	44	6.1%	わからない	19	2.6%
衣類の着脱	12	1.7%	食事の準備	51	7.1%	無回答	196	27.1%

(2)介護者の就労継続

①介護のための離職の有無（複数回答可）

・「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」が82.0%と最も多い。 n=750

回答項目	回答数	割合	回答項目	回答数	割合
主な介護者が仕事を辞めた	25	3.3%	介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない	615	82.0%
主な介護者以外の家族・親族が仕事を辞めた	2	0.3%	わからない	39	5.2%
主な介護者が転職した	5	0.7%	無回答	62	8.3%
主な介護者以外の家族・親族が転職した	2	0.3%			

②主な介護者の就労継続の可否に係る意識（単数回答）

・「問題はあるが、何とか続けていける(45.7%)」が最も多く、次いで「問題なく、続けていける(31.8%)」、「わからない(4.1%)」が多くなっている。 n=368

回答項目	回答数	割合	回答項目	回答数	割合
問題なく、続けていける	117	31.8%	続けていくのは、かなり難しい	12	3.3%
問題はあるが、何とか続けていける	168	45.7%	わからない	15	4.1%
続けていくのは、やや難しい	14	3.8%	無回答	42	11.4%

(3)その他

①施設等への入所・入居の検討状況（単数回答）

・「検討していない(70.4%)」が最も多く、次いで「検討中(14.1%)」、「申請済み(8.7%)」となっている。 n=931

回答項目	回答数	割合	回答項目	回答数	割合
検討していない	655	70.4%	申請済み	81	8.7%
検討中	131	14.1%	無回答	64	6.9%

②訪問診療の利用状況（単数回答）

・「利用していない」が84.6%、「利用している」が10.8%となっている。

n=931

回答項目	回答数	割合
利用している	101	10.8%
利用していない	788	84.6%
無回答	42	4.5%

1. 在宅介護実態調査について

(1) 調査概要

1 調査の目的

介護離職を防止する観点も踏まえたサービス提供体制を構築するべく、「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方（量の見込み）について検討するための基礎資料とする。

2 調査対象

在宅で生活※している要介護（要支援）認定者のうち、下記期間に更新申請・区分変更申請に伴う認定調査を受ける方。

※特定施設入居者生活介護又は地域密着型特定施設入居者生活介護の指定を受けていない有料老人ホーム、ケアハウス、サービス付き高齢者向け住宅などの入居者を含む。

3 調査方法

認定調査員による聞き取り調査

4 調査期間

令和7年10月1日（水）から令和8年1月31日（土）

5 回収率

68.5%（回収数931票／対象人数1,360人）

6 使用した調査票

国から示された在宅介護実態調査A票（サービス利用者向け）及びB票（介護者向け）

(2) 用語の定義

【サービス利用の分析に用いた用語の定義】

用語		定義
未利用		・「住宅改修」、「福祉用具貸与・購入」のみを利用している方については、未利用として集計
訪問系		・訪問介護・訪問型サービス、（介護予防）訪問入浴介護、（介護予防）訪問看護、（介護予防）訪問リハビリテーション、（介護予防）居宅療養管理指導、夜間対応型訪問介護を「訪問系」として集計
通所系		・通所介護・通所型サービス、（介護予防）通所リハビリテーション、（介護予防）認知症対応型通所介護を「通所系」として集計
短期系		・（介護予防）短期入所生活介護、（介護予防）短期入所療養介護を「短期系」として集計
その他	小規模多機能	・（介護予防）小規模多機能型居宅介護を「小規模多機能」として集計
	看護多機能	・看護小規模多機能型居宅介護を「看護多機能」として集計
	定期巡回	・定期巡回・随時対応型訪問介護看護を「定期巡回」として集計

【サービス利用の組み合わせの分析に用いた用語の定義】

用語		定義
未利用		・上表に同じ
訪問系のみ		・上表の「訪問系」もしくは「定期巡回」のみの利用を集計しています。
訪問系を含む組み合わせ		・上表の「訪問系（もしくは定期巡回）」+「通所系」、「訪問系（もしくは定期巡回）」+「短期系」、「訪問系（もしくは定期巡回）」+「通所系」+「短期系」、「小規模多機能」、「看護多機能」の利用を集計しています。
通所系・短期系のみ		・上表の「通所系」、「短期系」、「通所系」+「短期系」の利用を集計しています。

【施設等の検討の状況に係る用語の定義】

- 本集計・分析では、施設等検討の状況について、「入所・入居は検討していない（検討していない）」、「入所・入居を検討している（検討中）」、「すでに入所・入居申し込みをしている（申請済み）」の3つに分類して集計しています。
- なお、ここでの「施設等」とは、特別養護老人ホーム、老人保健施設、介護療養型医療施設、特定施設（有料老人ホーム等）、グループホーム、地域密着型特定施設、地域密着型特別養護老人ホームを指すものであり、介護保険施設には限定していません。

(3) 5つの検討テーマ

■ 在宅介護実態調査は、主に以下の5つの検討テーマに基づいた集計分析を行っています。

【要介護者の在宅生活の継続／介護者の就労継続】

基本的な視点	検討テーマ	集計・分析の狙い
要介護者の在宅生活の継続	1 在宅限界点の向上のための支援・サービスの提供体制の検討	○ 主に「A票-問10_施設等の検討状況」の「入所・入居は検討していない」の割合と、「B票-問5_介護者が不安になる介護」を指標としながら、サービス利用のパターンとの関係进行分析し、 <u>在宅限界点の向上を図るために必要となる取組について検討します。</u>
介護者の就労継続	2 仕事と介護の両立に向けた支援・サービスの提供体制の検討	○ 主に「B票-問1_介護者の就労状況」と「B票-問4_介護者の就労継続の可否に係る意識」を指標としながら、介護状況やサービス利用のパターンとの関係进行分析し、 <u>介護者の就労継続のために必要となる取組について検討します。</u>

【支援・サービスの提供体制の検討】

検討テーマ	集計・分析の狙い
3 保険外の支援・サービスを中心とした地域資源の整備の検討	○ 主に「A票-問9_今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」について、世帯類型別・要介護度別のニーズを集計・分析し、 <u>整備が必要となる地域資源を検討します。</u>
4 将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制の検討	○ 主に「A票-問1_世帯類型」について、世帯類型別のサービス利用のパターンを集計・分析し、 <u>将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制について検討します。</u>
5 医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援・サービスの提供体制の検討	○ 主に「A票-問12_訪問診療の利用の有無」について、訪問診療の利用の有無別のサービス利用のパターンを集計・分析し、 <u>医療ニーズのある在宅療養者を支えるための支援・サービスの提供体制について検討します。</u>

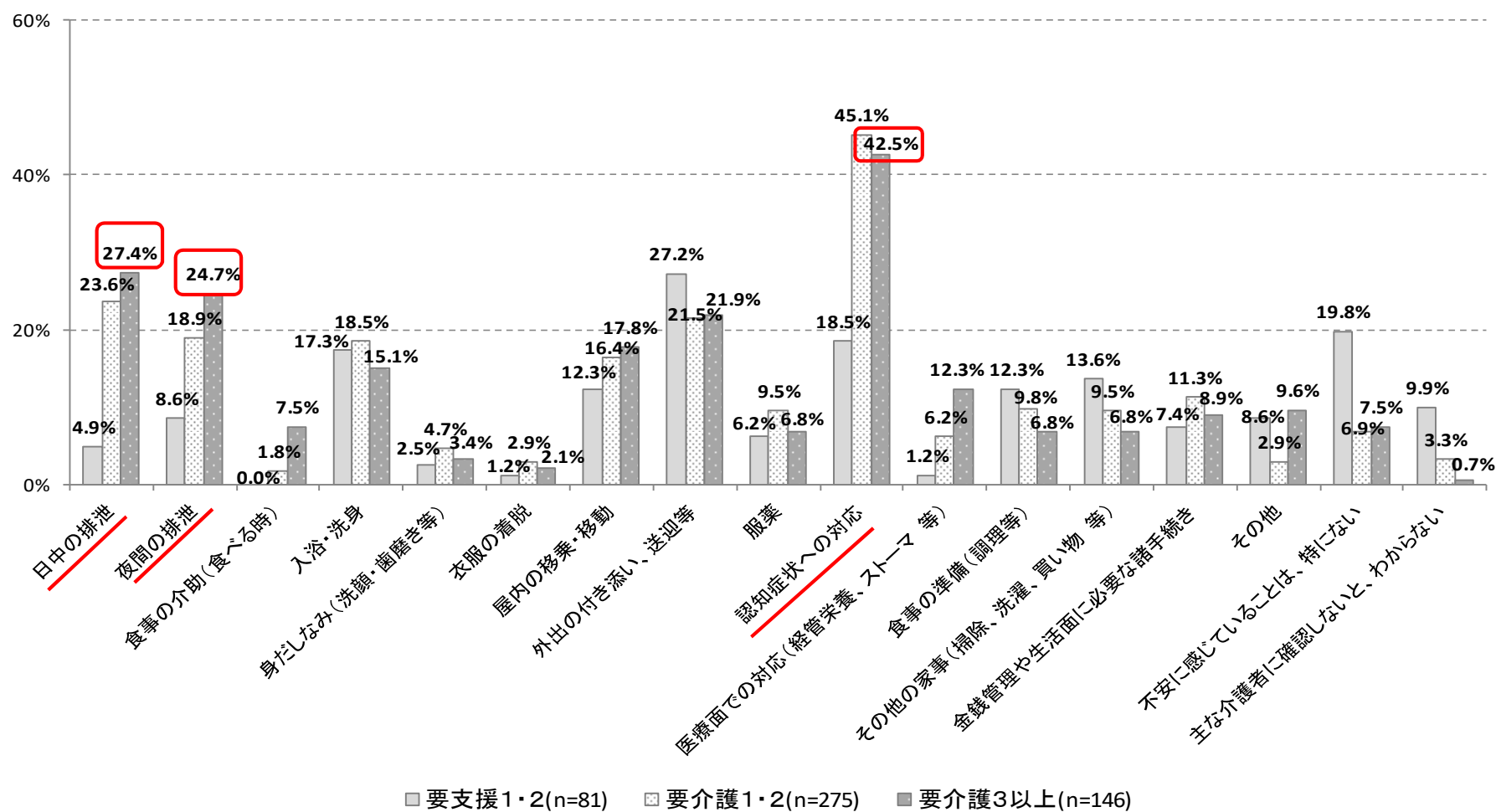
2. 検討テーマごとの集計結果 (要介護(支援)認定データ等とのクロス集計)

検討テーマ1：在宅限界点の向上のための支援・サービス提供体制の検討

要介護3以上では、「排泄」と「認知症状への対応」に不安を感じる介護者が多い。

- 要介護度別に、現在の生活を継続するにあたり主な介護者が不安を感じる介護を見ると、要介護3以上では、特に「日中の排泄」「夜間の排泄」「認知症状への対応」が、主な介護者の不安が大きい傾向が見られました。
- したがって、要介護3以上では、主な介護者が在宅生活の継続が困難と判断する特に重要なポイントとして、「排泄」と「認知症」の2点が挙げられると考えられます。

図表1-1 要介護度別・介護者が不安を感じる介護

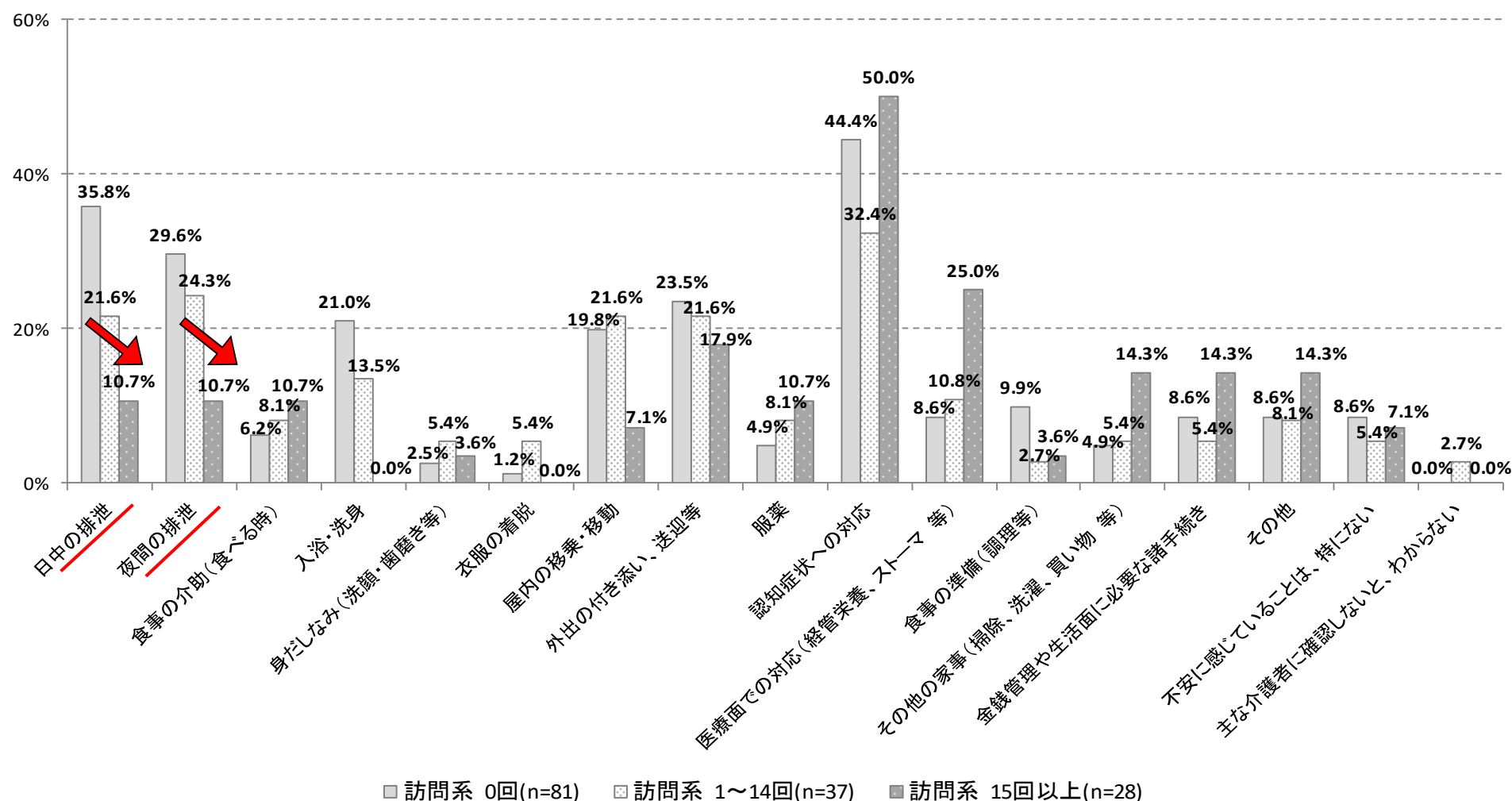


検討テーマ1：在宅限界点の向上のための支援・サービス提供体制の検討

「訪問回数の増加」に伴い「日中の排泄」「夜間の排泄」等の不安が軽減。

- 訪問系サービスの利用回数別に、主な介護者が不安を感じる介護を見ると、要介護3以上では、利用回数の増加が、介護者の「日中の排泄」「夜間の排泄」等に係る不安を軽減する傾向が見られました。

図表1-2 サービス利用回数と介護者が不安を感じる介護（訪問系、要介護3以上）

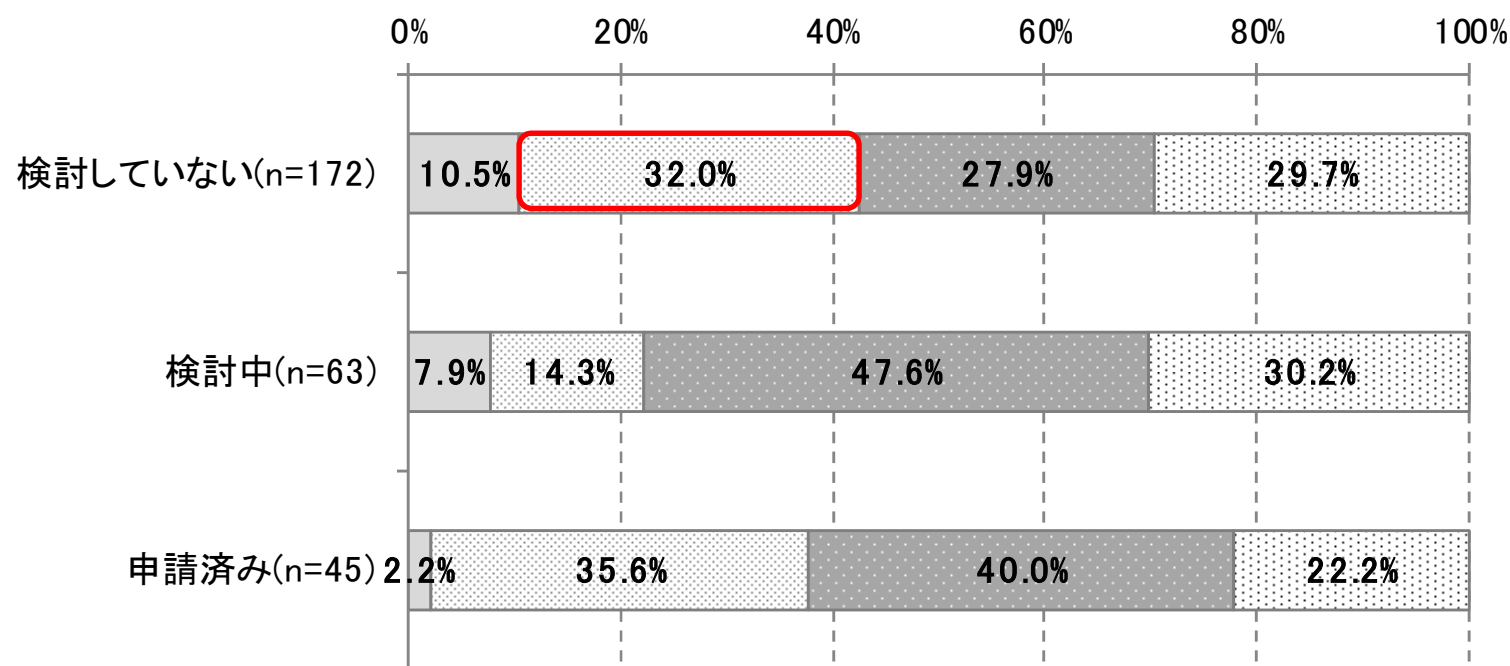


検討テーマ1：在宅限界点の向上のための支援・サービス提供体制の検討

施設等を「検討していない」人は、「訪問系のみ」サービスの利用割合が高い。

- サービス利用の組み合わせ別に、施設等検討の状況を見ると、要介護3以上では、「検討していない」において、「訪問系のみ」サービスの利用割合が高い傾向が見られました。
- 「検討中」においては、「訪問系を含む組み合わせ」の利用割合が高い傾向が見られました。

図表1-3 サービスの利用の組み合わせと施設等検討の状況(要介護3以上)



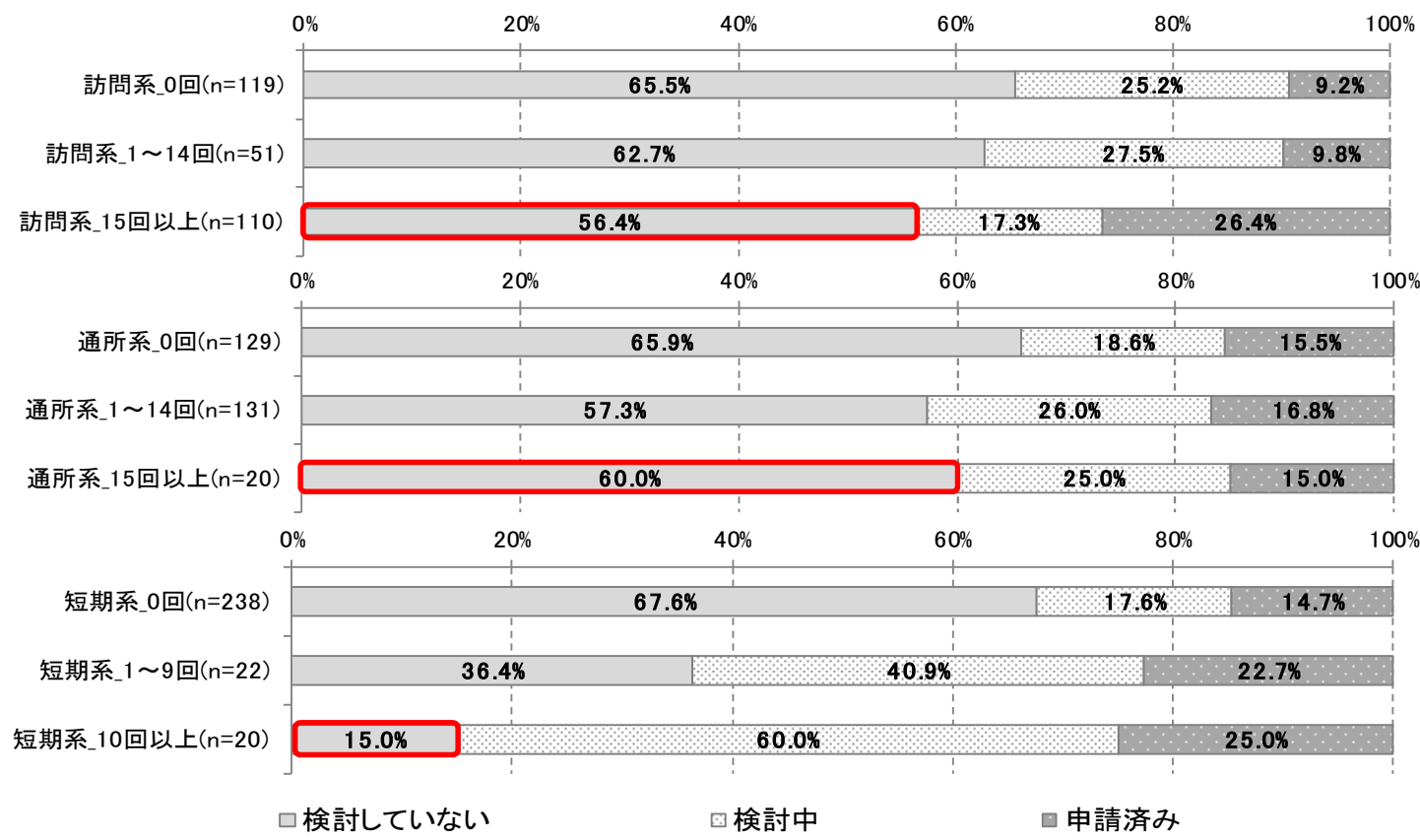
■ 未利用 ■ 訪問系のみ ■ 訪問系を含む組み合わせ ■ 通所系・短期系のみ

検討テーマ1：在宅限界点の向上のための支援・サービス提供体制の検討

**「訪問系」「通所系」は、サービス利用回数が増加しても、
「施設等を検討していない」割合を高く維持。**

- サービス利用回数別に、施設等検討の状況を見ると、要介護3以上の場合では、訪問系、通所系サービスにおいて、利用回数が増加しても「施設等を検討していない」の割合が高い水準を維持する傾向が見られました。
- 短期系サービスの利用回数が増加すると、「施設等を検討していない」の割合が低くなる傾向が見られました。

図表1-4 サービス利用回数と施設等検討の状況(要介護3以上)

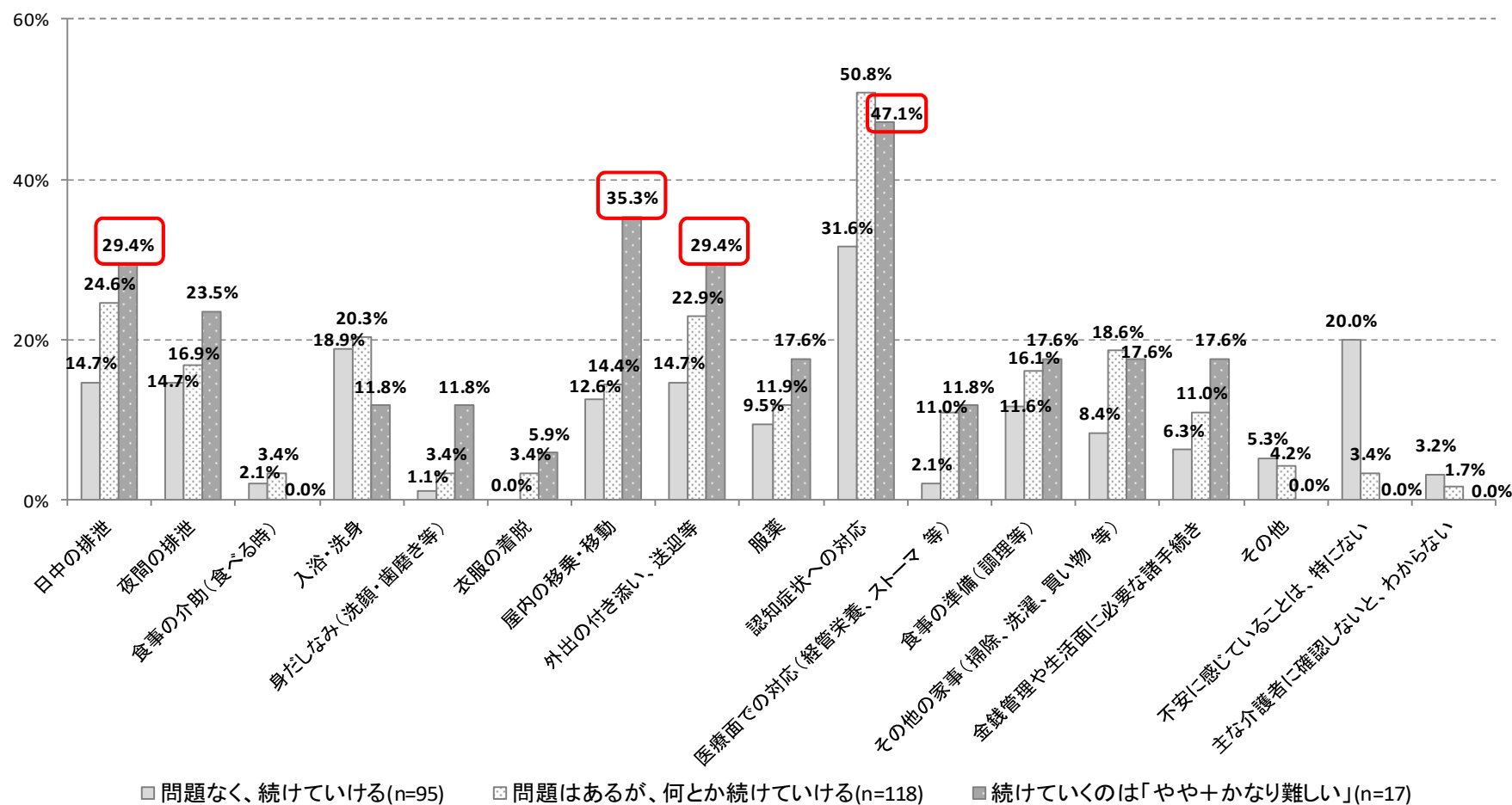


検討テーマ2：仕事と介護の両立に向けた支援・サービス提供体制の検討

「働きながら介護を続けていくのは難しい」とする人が不安に感じる介護は、 「排泄」「移動」「認知症状への対応」。

- 主な介護者の就労継続見込み別に、不安に感じる介護を見ると、「働きながら介護を続けていくのが難しい」とする人では、「日中の排泄」「屋内の移乗・移動」「外出の付き添い、送迎等」「認知症状への対応」が特に高い傾向が見られました。
- 「問題なく、続けていける」「問題はあるが、何とか続けていける」とする人では、「入浴・洗身」も高い傾向が見られました。

図表2-1 就労継続見込み別・介護者が不安に感じる介護(フルタイム勤務+パートタイム勤務)

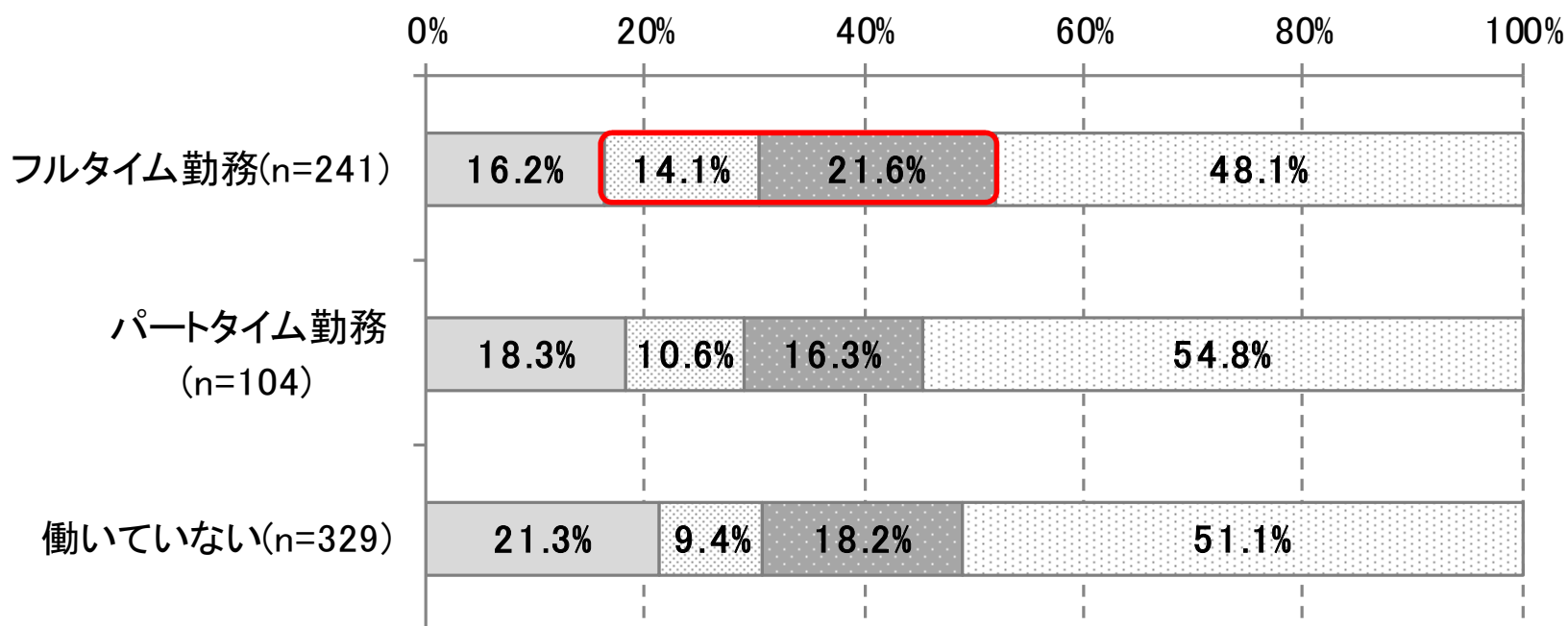


検討テーマ2：仕事と介護の両立に向けた支援・サービス提供体制の検討

**「フルタイム勤務」の人は、「パートタイム勤務」「働いていない」人に比べ、
「訪問系」サービスの利用割合が高い。**

- 主な介護者の就労状況別に、サービス利用の組み合わせを見ると、「フルタイム勤務」は、「パートタイム勤務」「働いていない」に比べ「訪問系のみ」「訪問系を含む組み合わせ」の利用割合が高い傾向が見られました。
- 「パートタイム勤務」「働いていない」は、「フルタイム勤務」に比べ、「未利用」「通所系・短期系のみ」の割合が高い傾向が見られました。

図表2-2 就労状況別・サービス利用の組み合わせ



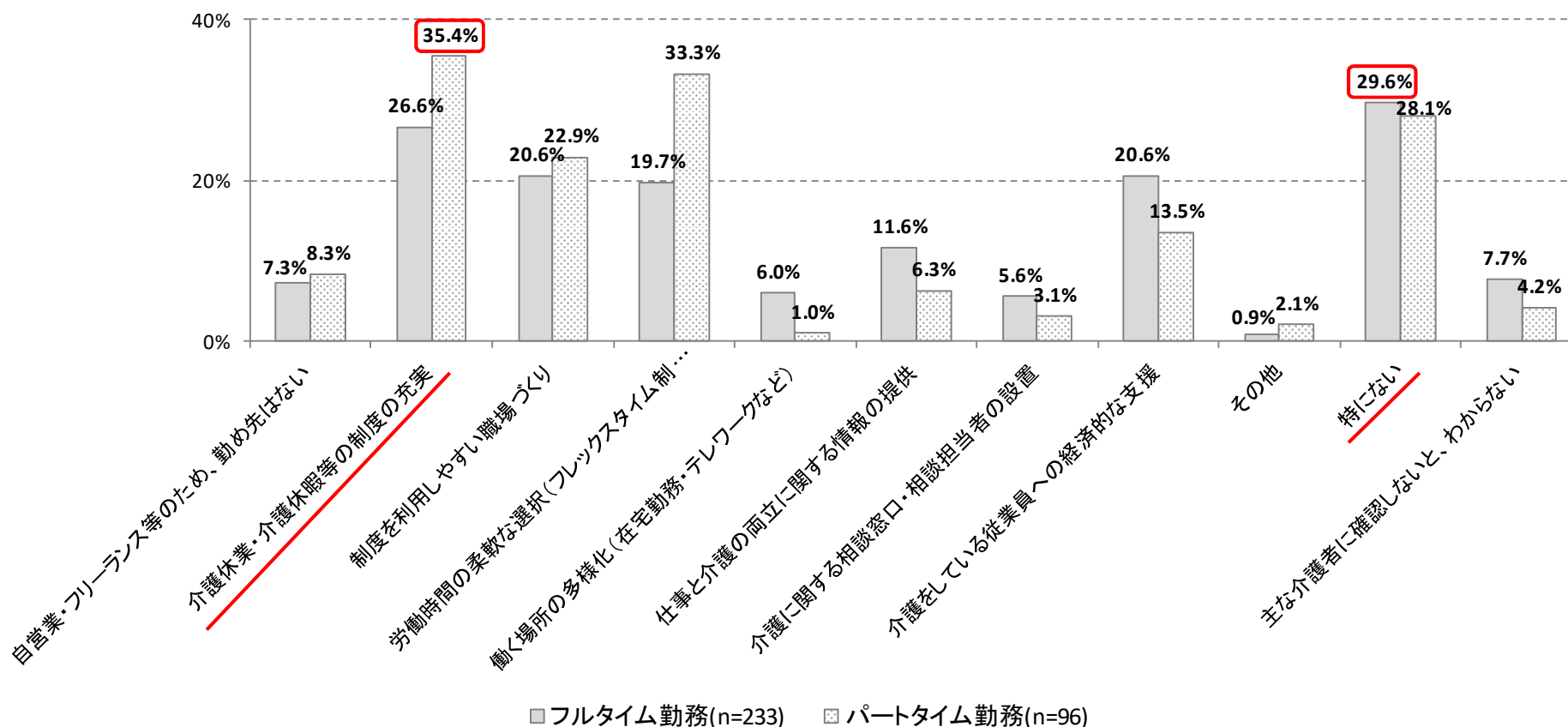
■ 未利用 ■ 訪問系のみ ■ 訪問系を含む組み合わせ ■ 通所系・短期系のみ

検討テーマ2：仕事と介護の両立に向けた支援・サービス提供体制の検討

仕事と介護の両立に効果があるとする勤め先からの支援は、 「介護休業・介護休暇等の制度の充実」。

- 主な介護者の就労状況別に、仕事と介護の両立に効果があるとする勤め先からの支援を見ると、フルタイム勤務の人は、「特にない」の割合が最も高く、次いで「介護休業・介護休暇等の制度の充実」「制度を利用しやすい職場づくり」「介護をしている従業員への経済的な支援」の割合が高い傾向が見られました。
- パートタイム勤務の人は、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」の割合が最も高く、次いで「労働時間の柔軟な選択」「特にない」の割合が高い傾向が見られました。

図表2-3 就労状況別・効果的な勤め先からの支援

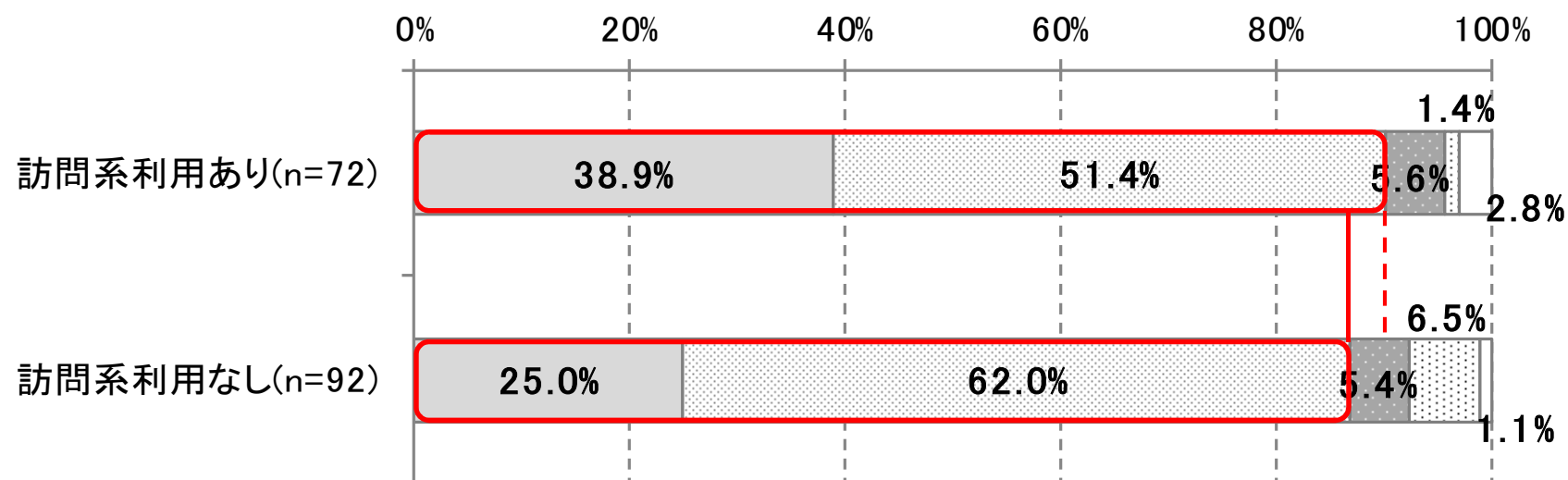


検討テーマ2：仕事と介護の両立に向けた支援・サービス提供体制の検討

**「訪問系」サービスを利用している場合は、
就労を「続けていける(問題なく+問題はあるが、何とか)」の割合が高い。**

- 「訪問系」サービス利用の組み合わせ別に、主な介護者の就労継続見込みを見ると、要介護2以上では、サービスを利用している人は「問題なく、続けていける」「問題はあるが、何とか続けていける」の合計が、サービスを利用していない人よりも高い傾向が見られました。

図表2-4 サービス利用の組み合わせ別・就労継続見込み(要介護2以上、フルタイム勤務+パートタイム勤務)



■ 問題なく、続けていける

■ 続けていくのは、やや難しい

□ わからない

■ 問題はあるが、何とか続けていける

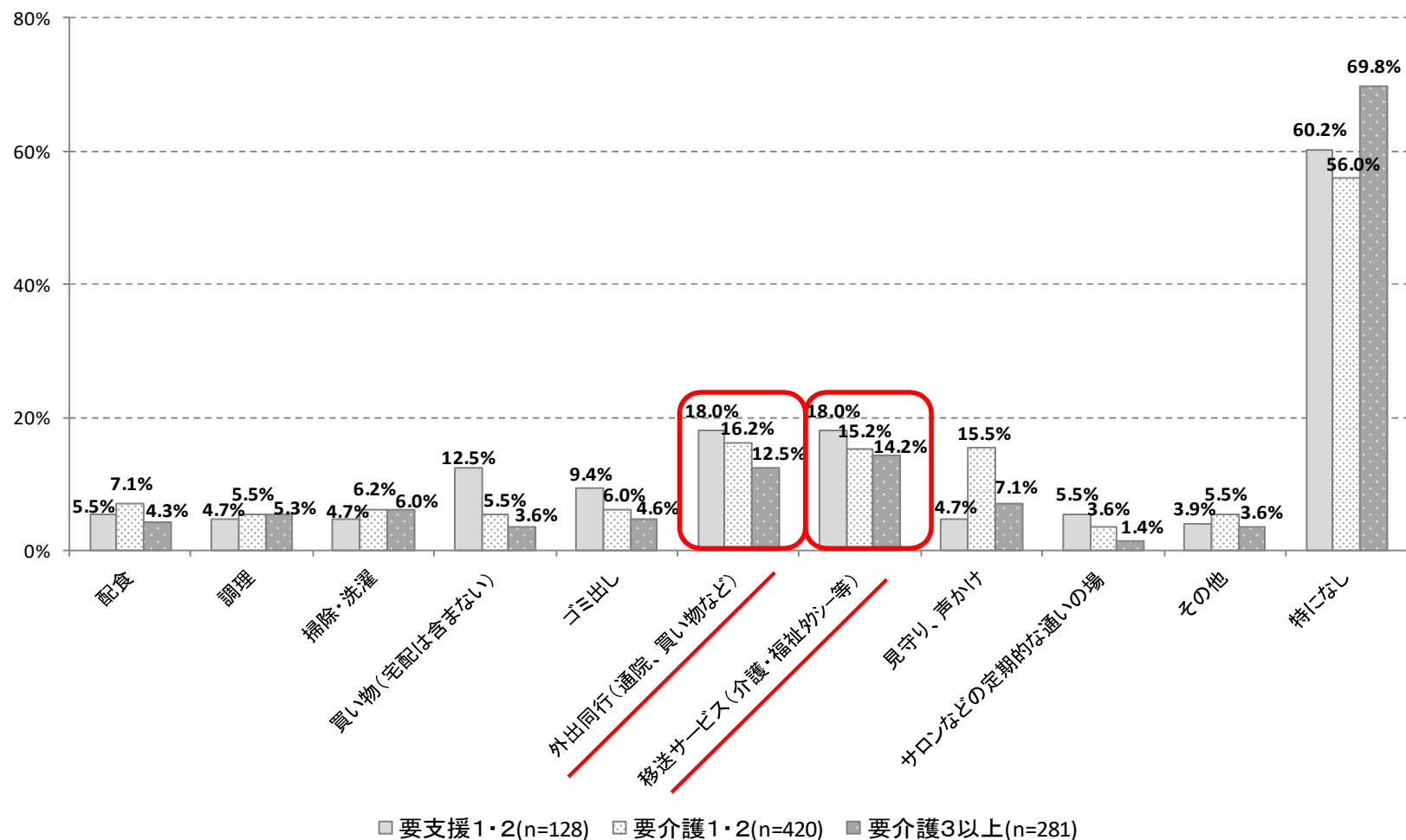
■ 続けていくのは、かなり難しい

検討テーマ3：保険外の支援・サービスを中心とした地域資源の整備の検討

在宅生活の継続に必要と感じる保険外の支援・サービスは、 「外出同行」「移送サービス」。

- 要介護度別に、在宅生活の継続に必要と感じる保険外の支援・サービスを見ると、「特になし」が最も高く、次いで「外出同行」「移送サービス」といった外出に係るニーズが高い傾向が見られました。
- 要介護1・2では、「見守り・声かけ」の割合も高い傾向が見られました。

図表3-1 要介護度別・在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス



検討テーマ4：将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制の検討

要介護の重度化に伴い、「訪問系」サービスの利用が増加。

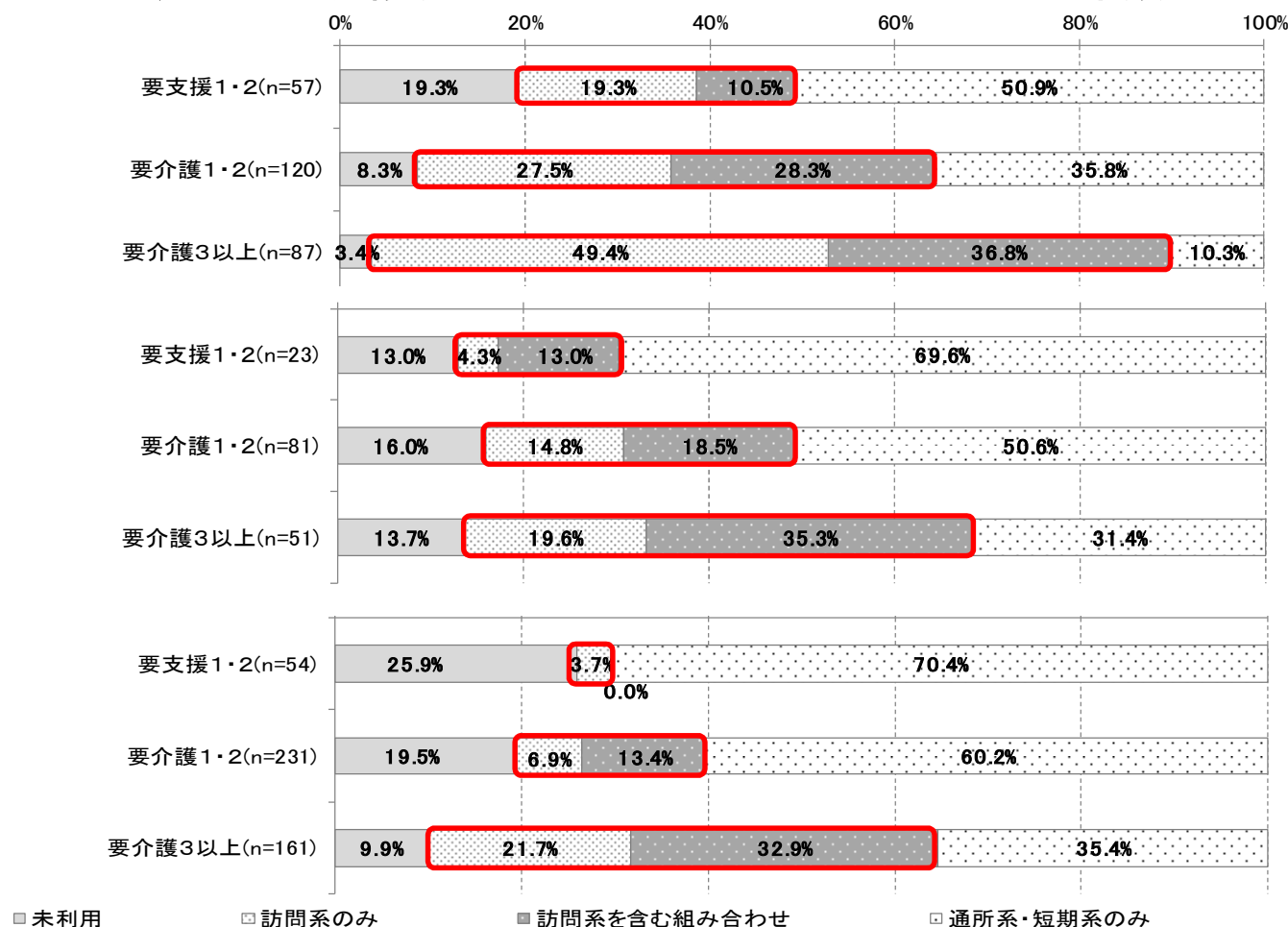
- 世帯類型別に、要介護度別のサービス利用をみると、いずれの世帯類型でも、要介護の重度化に伴い「訪問系」サービスの利用割合が増加する傾向が見られました。
- 特に「単身世帯」の利用割合が高く、今後の単身世帯の増加を見据えると、「訪問系」サービスのニーズが一層高まることが考えられます。

図表4-1 要介護度別・サービス利用の組み合わせ(世帯類型別)

【単身世帯】

【夫婦のみ世帯】

【その他世帯】

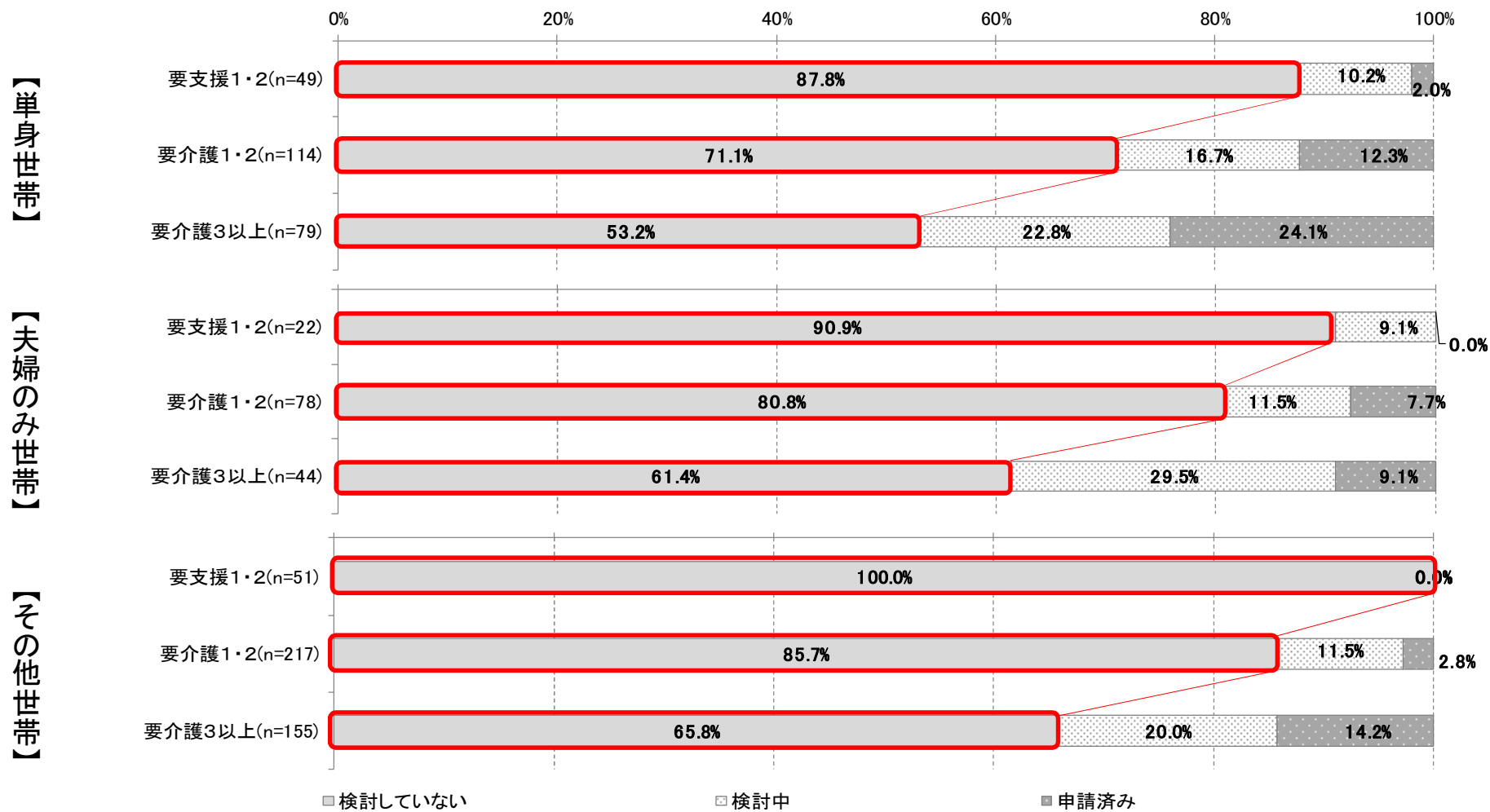


検討テーマ4：将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制の検討

要介護の重度化に伴い、施設等を「検討していない」の割合が減少。

- 世帯類型別に、要介護度別の施設等検討の状況を見ると、いずれの世帯類型でも、要介護の重度化に伴い、「検討していない」の割合が減少する傾向が見られました。
- 特に単身世帯の要介護3以上では約50%となっており、今後の単身世帯の増加を見据えると、単身世帯への在宅生活継続に向けた支援を強化する必要があると考えられます。

図表4-2 要介護度別・施設等検討の状況(世帯類型別)



検討テーマ5：医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援・サービスの提供体制の検討

要介護の重度化に伴い、訪問診療の利用割合が増加。

- 要介護度別に、訪問診療の利用の有無を見ると、要介護の重度化に伴い、「利用している」の割合が増加する傾向が見られました。
- 要介護3では12.2%、要介護4では23.8%、要介護5では38.7%と増加しており、今後、中重度の要介護者の増加を見据えると、介護と医療両方のニーズを持つ在宅療養者について、いかに適切なサービス提供体制を確保していくかが重要な課題と考えられます。

図表5-1 要介護度別・訪問診療の利用割合

